

## ① 現場からの取組状況 ― 令和8年度・全国の伴走支援現場から

### 令和8年度に關与している主な自治体・団体

| 層          | 自治体・団体                                         | 取組の方向性                       |
|------------|------------------------------------------------|------------------------------|
| 都道府県       | 岩手県沿岸振興局（さんりくワークイノベーション事業）／福井県／富山県／三重県／宮崎県／奈良県 | 圏域プラットフォーム型。市町村と企業を「面」でつなぐ設計 |
| 中核市・地方中心都市 | 宮崎市<br>豊岡市／気仙沼市／沼津市／樺原市                        | 経済団体・行政・企業の三者連携。企業向け伴走が中心    |
| 小規模市町村     | 南砺市／朝来市／鯖江市／氷見市                                | 自治会・地域づくり協議会など、地域組織からの入口が主   |
| 業界団体等      | ビルメンテナンス経営品質協議会／農業委員会等                         | 業界単位で意思決定層の意識と構造に働きかけ        |

受託事業／講演・研修／自治体のアドバイザー／審議会・検討会議の委員等、関与形態は多層。都道府県から人口2万人規模の町まで同時並行で現場に入り伴走支援を行っている。

### 今年度、現場で起きている3つの変化

#### 1 「企業」から「地域」へ

職場改革だけでは動かない層に届かせるため、自治会・地域づくり協議会を対象にしたワークショップが増えた（氷見市、福井県鯖江市）。役の集中・なり手不足という地域側の課題と、職場の固定的役割分担の課題は共通している。

#### 2 経済団体だけでなく、金融機関とメディアが動き始めた

地方紙との連携事業、信用金庫役員としての関与。企業に最も近い接点は、日常的に経営者と会っている地域金融機関と地方紙である。

#### 3 担い手の移譲を始めた

外部専門家として実行支援を続ける段階から、地域の実践者が推進役を担う設計に移行。

### 現場からの所感

97自治体の一律支援からセグメント別支援へ。取組のパターンも連携のパターンも、自治体のセグメントでほぼ決まる。好事例を産業別・企業規模別に整理する方向（＝企業側の軸）に賛成した上で、そこに「自治体の型」×「アプローチの入口」という軸を重ねていただきたい。

## ② 推進加速に向けたセグメントとアプローチ(仮説)

### 軸1 自治体の型 — 何が取組パターンを決めるか

| 変数   | 区分                       |
|------|--------------------------|
| 階層   | 都道府県／市町村                 |
| 人口規模 | 政令市・中核市／10万人前後／数万人以下     |
| 都市類型 | 政令市／ベッドタウン／地方中心都市／農村・山間部 |
| 産業構造 | 製造業集積／観光・サービス／農林水産／医療・福祉 |

都道府県はプラットフォーム、市町村は実装。求められる支援が根本的に異なる。産業構造が違えば、男女間賃金差異の要因も動かせるレバーも違う。

### 軸2 アプローチの入口 — 2系統に分かれる

#### A. 経済アプローチ(職場を変える)

既存の経済団体(商工会議所・商工会・経営者協会)／地域金融機関／地方メディア。機能しない地域では別ネットワークを新設(若手・女性経営者、後継者層)。

**分岐の判断基準:**既存団体に ①受け皿となる部署 ②旗を振る個人 があるか。両方なければ、説得より新設のほうが速い。

#### B. 地域アプローチ(暮らしの意思決定を変える)

地域づくり協議会／自治会・町内会／PTA・消防団／農業委員会・JA。市街地型(無関心)・農村型(役の集中と慣習)・山間部型(存続の危機感が先)でパターンが違う。

**入口の言葉:**「男女共同参画／ジェンダーギャップ解消」より、「担い手不足」「地域が続くか」から入るほうが動きやすい。

### 仮説:セグメントごとに、自治体が取るべきアプローチ、施策、必要な支援が異なる

| 自治体のセグメント | アプローチ            | 有効な施策                    | 国の支援で不足しているもの        |
|-----------|------------------|--------------------------|----------------------|
| 政令市・中核市   | 経済(既存団体が機能)      | 好事例・認証制度・データ分析ツール        | ほぼ足りている?むしろ質や深さの競争へ  |
| 地方中心都市    | 経済+地域の両輪         | キーパーソンへの伴走、ネットワークの新設支援   | 属人性を仕組みに変える支援。担い手の育成 |
| ベッドタウン    | 地域のみ(就業先が市外)     | 生活時間・PTA・自治会／個人へのアプローチ   | 「職場改革」の枠組み自体が噛み合わない  |
| 農村・山間部    | 地域(自治会・農業委員会・JA) | 存続の危機感を入口にした対話。少人数・繰り返し型 | 経済団体前提の施策が届かない       |

#### 会議への提案

- ① 97自治体に「型」のタグを付ける(参加時に階層・人口規模・都市類型・産業構造の4項目等)。
- ② 勉強会・地域別ブロック会議の分科会を「型別」に組む。地理で集めるより、同じ型どうしのほうが学びが移る。
- ③ 好事例の整理軸に「自治体の型」と「連携の入口」を追加する。企業側の軸だけでは、自治体は「うちで再現できるか」を判断できない。

## ③ モニタリングのあり方(案) / ④「ジェンダー主流化」の動き

### ③ 本年秋のフォローアップ調査を「三層」で設計する

好事例を集める場にとどめず、「何をやったか」ではなく「職場と地域で何が変わったか」を測る共通のものさしとセットで設計すれば、調査そのものが横展開のエンジンになる。

|     |                                                                                                                                                                         |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1層 | <b>体制・構え</b><br>庁内推進体制と参画部局（企画・産業・農林・建設・防災が入っているか）／首長の明示的コミット／関連予算／事業のジェンダー視点点検の有無<br>▶「担当課だけの取組」か「全庁の政策」かがここで分かれる                                                      |
| 第2層 | <b>アウトプット(届いた量)</b><br>企業への到達数／地域組織（自治会・地域づくり協議会）への到達数／参加者に占める男女比率・経営層比率／労働局・経済団体・地域金融機関との協働件数<br>▶例えば参加者が女性ばかり・担当者ばかりの取組は、量が増えても職場は変わらない                               |
| 第3層 | <b>アウトカム(何が変わったか)</b><br>【企業】男女間賃金差異の公表企業数／男性育休取得率／女性管理職比率 【地域】自治会長・地域づくり協議会役員の女性比率／審議会女性比率 【公務】自治体自身の管理職女性比率 【最終】若者・女性の社会増減の男女差<br>▶地域側の指標を入れるのが肝。公務部門は自治体が自ら動かせる唯一の職場 |

**設計上のお願い** ①共通のものさを設計段階から自治体と一緒に作る ②結果は「同じ型の中での自分の位置」として返す（全国平均比較では「うちは特殊だから」で終わる） ③既存統計で取れる部分は国側が埋め、自治体には国が持たない情報だけ書いていただく。

### ④「ジェンダー主流化」の先行事例

| 自治体  | 内容                                                                                         |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 埼玉県  | 令和5年度に5事業（防災・創業支援・農業人材育成・公園整備・男性育休）でモデル点検 → 令和6年度から全庁展開 → 令和8年3月「ジェンダー主流化事業点検の手引き（簡易版）」を作成 |
| 杉並区  | ジェンダー平等に関する審議会が令和7年9月に答申。「ジェンダー視点の主流化」を政策の基本に                                              |
| 豊岡市  | 専門部署の設置、とジェンダーギャップ解消戦略の計画により、あらゆる施策に反映                                                     |
| 神奈川県 | ジェンダー統計の促進（調査時に可能な限り男女別に把握）                                                                |

#### この動きが本会議にとって持つ意味

男女共同参画担当課の「事業」から、全庁の「政策の質」へ。予算も人も担当課には乏しいが、産業政策・農政・防災・都市計画・交通には桁違いにある。4つの観点も、これら主流の政策に埋め込まれてはじめて地域の規模で動く。担当課の事業である限り、参画自治体が増えても、社会は大きく変わらない。

#### 会議への提案

- ④ 好事例収集の類型に「政策点検・ジェンダー主流化」を加える（実情把握・関係者連携・公務部門・デジタル・意思決定過程への参画と並べて位置づける）。
- ⑤ ブロック会議・勉強会に、男女共同参画担当以外の部局（企画・産業・農林）も参加促進する。
- ⑥ 埼玉県の「事業点検の手引き」を、国として横展開可能な形に整える。